

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月21日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 プラス・テク株式会社

【英訳名】 PLAS-TECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中馬直宏

【本店の所在の場所】 茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1

【電話番号】 029(889)2222

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 縄野昌紀

【最寄りの連絡場所】 茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1番地1

【電話番号】 029(889)2222

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 縄野昌紀

【縦覧に供する場所】 プラス・テク株式会社大阪オフィス  
(大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

(注) 上記の大阪オフィスは、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,606,574	3,667,109	3,778,740	7,327,714	7,455,141
経常利益 (千円)	18,792	100,618	32,853	122,906	208,079
中間(当期)純利益 (千円)	8,103	71,874	18,043	94,856	130,000
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	15,604	4,717	1,136	30,178	11,582
資本金 (千円)	870,000	870,000	870,000	870,000	870,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	1,092,763	1,256,259	1,332,256	1,183,470	1,313,587
総資産額 (千円)	6,744,226	7,284,979	7,230,748	6,953,853	7,309,031
1株当たり純資産額 (円)	49.68	57.11	60.57	53.81	59.72
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	0.37	3.27	0.82	4.31	5.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	17.2	18.4	17.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,929	302,923	54,439	420,865	565,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,398	52,680	45,064	282,405	218,584
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,605	17,300	84,900	162,005	195,100
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	166,175	400,247	379,016	132,705	284,741
従業員数 (平均臨時従業員数、 外数) (名)	163 (56)	172 (35)	172 (37)	164 (46)	168 (41)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 連結子会社が存在しないため、中間連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンパウンド事業	76 (18)
成形品事業	38 (9)
全社(共通)	58 (10)
合計	172 (37)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり、外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたものの、米中の貿易摩擦問題や金融資本市場の変動の影響等、わが国を取り巻く環境は依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、原油・ナフサの高騰等により主原料である塩ビ樹脂・可塑剤の価格が値上がりしたことに伴い、製品価格転嫁を実施した結果、当中間会計期間の業績は、売上高は37億7千8百万円と前年同期と比べ1億1千1百万円（3.0%）の増収、経常利益は3千2百万円と前年同期と比べ6千7百万円（67.3%）の減益、中間純利益は1千8百万円と前年同期と比べ5千3百万円（74.9%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### コンパウンド事業

電線分野は堅調に推移しましたものの、住宅着工件数の減少や自動車分野の不調の影響もあり、数量面は前年をやや下回りました。また、主原料価格の値上がりに伴う製品価格転嫁のタイムラグ等が発生しました。

これらの結果、売上高は32億1百万円と前年同期と比べ1億2千1百万円（4.0%）の増収、セグメント利益は6千2百万円と前年同期と比べ1千2百万円（16.8%）の減益となりました。

#### 成形品事業

産業分野及び工業分野における特注品の需要は堅調に推移しましたが、土木関連を中心とした汎用品の需要が低迷しました。

これらの結果、売上高は5億7千6百万円と前年同期と比べ1千万円（1.7%）の減収、セグメント損失は1千4百万円（前年同期はセグメント利益1千5百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	3,260,461	2.4
成形品事業	509,531	1.8
合計	3,769,992	1.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社は、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド事業	3,201,948	4.0
成形品事業	576,792	1.7
合計	3,778,740	3.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3. 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出の割合については、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における資産総額は72億3千万円となり、前事業年度末より7千8百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

負債総額は58億9千8百万円となり、前事業年度末より9千6百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては13億3千2百万円となり、前事業年度末より1千8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率向上のために継続して利益を確保できる企業体質を構築することが重要と考えております。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

コンパウンド事業

当中間会計期間末におけるコンパウンド事業の資産は28億2千万円となり、前事業年度末より1億5千8百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

成形品事業

当中間会計期間末における成形品事業の資産は6億3千2百万円となり、前事業年度末より4百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ2千1百万円減少し、3億7千9百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5千4百万円（前年同期は3億2百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4千5百万円（前年同期は5千2百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8千4百万円（前年同期は1千7百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

当社の重要な資本的支出は、製造設備の更新及び作業環境改善の投資等であり、その額は減価償却費の範囲内としております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、顧客満足度を研究開発の基礎理念として、塩ビコンパウンドを中心にオレフィンコンパウンド、ホース等の成形品の開発、さらには生産技術のレベル向上、改良に至るまでの積極的な研究開発活動を行っております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は、6千6百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### コンパウンド事業

当中間会計期間は、新規顧客・新規用途を対象とした軟質・硬質塩ビコンパウンドの拡販を最優先課題として取り組み、顧客との関係構築・市場動向の情報収集に努めました。更なる基盤技術を構築する事を目的に生産技術の見直しを行い、開発のスピードアップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、安定した需要が見込まれる建材・土木用途（硬質）や電線用途等の環境対策（RoHS2）品の製品開発をしております。

当中間会計期間における研究開発費の金額は、5千万円であります。

### 成形品事業

当中間会計期間は、新規顧客・新規用途を対象としたエアーホースを含めた各種ホースの拡販を最優先課題として取り組み、顧客との関係構築・市場動向の情報収集に努めました。更なる基盤技術を構築する事を目的に生産技術の見直しを行い、開発のスピードアップ・開発力・技術対応力の向上に注力し、環境対策（RoHS2）品の製品開発をしております。

当中間会計期間における研究開発費の金額は、1千6百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	非上場(注)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,000,000	22,000,000		

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けていましたが、平成30年3月末日をもって、グリーンシート銘柄制度は廃止され、同年4月2日より、みずほ証券株式会社を運営会員とする株主コミュニティが組成されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		22,000		870,000		271,320

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	14,209	64.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	597	2.71
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	460	2.09
松岡 誠	東京都狛江市	364	1.65
山野 靖博	富山県滑川市坪川70 セーラ・クルーB 101	244	1.11
本間 久	東京都小金井市	235	1.07
久利生 進	東京都武蔵野市	215	0.98
山本 裕治	神奈川県茅ヶ崎市	208	0.95
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	200	0.91
諏訪 清子	東京都千代田区	163	0.74
計		16,895	76.81

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が661千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,983,000	21,983	
単元未満株式	普通株式 13,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,983	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が661千株(議決権661個)含まれております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式700株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字 香澄の里1-1	4,000		4,000	0.02
計		4,000		4,000	0.02

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	22	12	12	10	10	
最低(円)	20	12	12	10	10	

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の指定したみずほ証券株式会社が運営する株主コミュニティにおける株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	284,741	379,016
受取手形	4 581,190	4 552,424
売掛金	2,038,867	2,097,213
電子記録債権	4 243,944	4 244,478
たな卸資産	1,147,225	1,043,379
未収入金	124,721	89,787
その他	17,556	27,935
流動資産合計	4,438,247	4,434,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	533,238	524,906
構築物（純額）	37,577	35,215
機械及び装置（純額）	571,263	523,114
土地	1,423,767	1,421,656
建設仮勘定	4,737	5,139
その他（純額）	65,548	60,377
有形固定資産合計	1 2,636,132	1 2,570,410
無形固定資産	11,999	16,278
投資その他の資産		
繰延税金資産	123,616	113,584
その他	2 99,035	2 96,240
投資その他の資産合計	222,652	209,824
固定資産合計	2,870,783	2,796,512
資産合計	7,309,031	7,230,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 30,028	4 47,680
買掛金	2,387,415	2,220,653
短期借入金	3 2,266,600	3 2,503,900
未払法人税等	17,391	11,237
未払消費税等	10,062	26,778
賞与引当金	79,034	79,432
その他	305,823	269,691
流動負債合計	5,096,355	5,159,374
固定負債		
長期借入金	3 535,000	3 382,600
退職給付引当金	278,840	281,656
役員退職慰労引当金	22,788	13,797
共済会長期預り金	10,093	8,696
長期預り保証金	52,366	52,367
固定負債合計	899,088	739,118
負債合計	5,995,444	5,898,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870,000	870,000
資本剰余金		
資本準備金	271,320	271,320
資本剰余金合計	271,320	271,320
利益剰余金		
利益準備金	65,700	65,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	100,580	118,624
利益剰余金合計	166,280	184,324
自己株式	156	156
株主資本合計	1,307,444	1,325,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,142	6,768
評価・換算差額等合計	6,142	6,768
純資産合計	1,313,587	1,332,256
負債純資産合計	7,309,031	7,230,748

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	3,667,109	3,778,740
売上原価	6 2,978,219	6 3,155,950
売上総利益	688,889	622,790
販売費及び一般管理費	584,778	591,211
営業利益	104,110	31,579
営業外収益	1 9,019	1 12,087
営業外費用	2 12,512	2 10,813
経常利益	100,618	32,853
特別利益	-	3 29
特別損失	-	4 942
税引前中間純利益	100,618	31,940
法人税、住民税及び事業税	22,153	4,131
法人税等調整額	6,589	9,765
法人税等合計	28,743	13,897
中間純利益	71,874	18,043

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	65,700	29,420	36,279
当中間期変動額					
中間純利益				71,874	71,874
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計				71,874	71,874
当中間期末残高	870,000	271,320	65,700	42,454	108,154

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	156	1,177,443	6,026	1,183,470
当中間期変動額				
中間純利益		71,874		71,874
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			914	914
当中間期変動額合計		71,874	914	72,788
当中間期末残高	156	1,249,318	6,940	1,256,259

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	870,000	271,320	65,700	100,580	166,280
当中間期変動額					
中間純利益				18,043	18,043
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計				18,043	18,043
当中間期末残高	870,000	271,320	65,700	118,624	184,324

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	156	1,307,444	6,142	1,313,587
当中間期変動額				
中間純利益		18,043		18,043
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			625	625
当中間期変動額合計		18,043	625	18,668
当中間期末残高	156	1,325,488	6,768	1,332,256

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	100,618	31,940
減価償却費	103,944	108,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,297	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,682	2,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,632	8,991
賞与引当金の増減額(は減少)	3,680	398
受取利息及び受取配当金	339	564
支払利息	9,747	9,099
有形固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(は益)	-	912
売上債権の増減額(は増加)	142,470	30,114
たな卸資産の増減額(は増加)	41,978	102,400
仕入債務の増減額(は減少)	175,251	149,110
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,959	29,685
その他の流動負債の増減額(は減少)	74,777	21,150
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,927	1,365
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,137	1,395
その他	2,621	2,816
小計	359,113	76,157
利息及び配当金の受取額	339	564
利息の支払額	8,423	9,180
法人税等の支払額	48,106	13,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,923	54,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	51,670	40,214
有形固定資産の売却による収入	-	1,198
無形固定資産の取得による支出	810	6,048
その他	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,680	45,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	142,700	215,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,300	84,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,542	94,274
現金及び現金同等物の期首残高	132,705	284,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 400,247	1 379,016



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」27,574千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」123,616千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,545,347千円	7,593,515千円

2 投資その他の資産

(前事業年度)

当該資産の金額は貸倒引当金2,805千円を直接控除して表示しております。

(当中間会計期間)

当該資産の金額は貸倒引当金2,805千円を直接控除して表示しております。

3 銀行借入に対する親会社からの保証

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
東ソー(株)	2,501,600千円	2,386,500千円

4 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	101,346千円	77,096千円
電子記録債権	33,141千円	29,608千円
支払手形	12,803千円	9,153千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取配当金	398千円	465千円
スクラップ売却益	2,515千円	2,790千円
助成金収入	600千円	2,280千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	9,747千円	9,099千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益 車両運搬具	千円	29千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却損 建物	千円	942千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	101,574千円	107,407千円
無形固定資産	2,218千円	1,320千円

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上原価	241千円	465千円

(注) は、低価法評価損の戻入益と評価損を相殺した結果、売上原価に含まれるたな卸資産評価損戻入益であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,700			4,700

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

・当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,700			4,700

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金	400,247千円	379,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	400,247千円	379,016千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	284,741	284,741	
(2) 受取手形	581,190	581,190	
(3) 売掛金	2,038,867	2,038,867	
(4) 電子記録債権	243,944	243,944	
(5) 未収入金	124,721	124,721	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	29,257	29,257	
資産計	3,302,723	3,302,723	
(7) 買掛金	2,387,415	2,387,415	
(8) 短期借入金	1,825,000	1,825,000	
(9) 未払金	252,358	252,358	
(10) 未払法人税等	17,391	17,391	
(11) 長期借入金( )	976,600	983,836	7,236
負債計	5,458,765	5,466,001	7,236
デリバティブ取引			

( ) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	379,016	379,016	
(2) 受取手形	552,424	552,424	
(3) 売掛金	2,097,213	2,097,213	
(4) 電子記録債権	244,478	244,478	
(5) 未収入金	89,787	89,787	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	30,150	30,150	
資産計	3,393,071	3,393,071	
(7) 買掛金	2,220,653	2,220,653	
(8) 短期借入金	2,125,000	2,125,000	
(9) 未払金	218,698	218,698	
(10) 未払法人税等	11,237	11,237	
(11) 長期借入金( )	761,500	769,880	8,380
負債計	5,337,089	5,345,469	8,380
デリバティブ取引			

( ) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権、並びに(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	3,185	3,185

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。なお、関係会社株式33,972千円についても同様であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,257	20,492	8,765
債券			
その他			
小計	29,257	20,492	8,765
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	29,257	20,492	8,765

当中間会計期間(平成30年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30,150	20,492	9,657
債券			
その他			
小計	30,150	20,492	9,657
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	30,150	20,492	9,657

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	33,972千円	33,972千円
持分法を適用した場合の投資の金額	188,592千円	185,622千円

  

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,717千円	1,136千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する倉庫の敷地については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンパウンド事業」、「成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。

「成形品事業」は、主としてホース類などのプラスチック成形品の製造・販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

・前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 2, 3	中間財務諸表 計上額 (注) 4
	コンパウンド事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,080,098	587,010	3,667,109		3,667,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,080,098	587,010	3,667,109		3,667,109
セグメント利益	74,771	15,024	89,796	14,314	104,110
セグメント資産	2,869,110	623,773	3,492,884	3,792,094	7,284,979
その他の項目					
減価償却費	83,017	20,787	103,804	140	103,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,971	145	55,117	14,713	69,830

(注) 1. セグメント利益の調整額14,314千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

2. セグメント資産の調整額3,792,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,790,243千円及びたな卸資産の調整額1,850千円であります。

3. 減価償却費の調整額140千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,713千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 2, 3	中間財務諸表 計上額 (注) 4
	コンパウンド事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,201,948	576,792	3,778,740		3,778,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,201,948	576,792	3,778,740		3,778,740
セグメント利益又は損失( )	62,191	14,761	47,430	15,851	31,579
セグメント資産	2,820,396	632,585	3,452,980	3,777,768	7,230,748
その他の項目					
減価償却費	87,173	21,532	108,705	74	108,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,421	10,200	17,621	30,328	47,949

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 15,851千円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。
2. セグメント資産の調整額3,777,768千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,768,954千円及びたな卸資産の調整額8,813千円であります。
3. 減価償却費の調整額74千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,328千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント利益又は損失( )は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)  
 該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)  
 該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)  
 該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)  
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	59.72円	60.57円

項目	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	3.27円	0.82円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	71,874	18,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	71,874	18,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,995	21,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第107期) | 自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日 | 平成30年6月21日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月10日

プラス・テク株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 公

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラス・テク株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プラス・テク株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。